

さがみはら 市議会だより

第177号

平成24年
(2012年) 5月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、 陳情の審議結果	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表	7面
予算に対する討論要旨	8面
意見書	3・8面



入学式へ向かう新中学生と保護者

3月定例会

平成24年度予算 債権の管理に関する条例などを

可決・同意・承認

3月定例会は、2月22日から3月26日までの会期34日間で開かれました。

本会議初日は、市長が施政方針を述べるとともに、平成24年度予算や債権の管理に関する条例等の議案の提案説明が行われ、平成23年度一般会計補正予算(第6号)が建設委員会に付託されました。さらに、議員提出議案として、意見書が提出され、原案のとおり可決されました。

本会議2日目は、建設委員会に付託されていた議案について、委員長から審査報告が行われ、採決の結果、可決されました。その後、3日目にかけて、代表質問・個人質疑が行われた後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託されました。また、3日目には、専決処分の承認と

10件の人事議案について採決が行われ、承認、同意されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われた後、国県道に係る県債償還金負担金を削除する、平成24年度一般会計予算組替動議が提出されました。このため、同動議を採決した結果、否決され、続いて、原案を採決した結果、可決されました。また、その他の議案は、原案のとおり可決され、陳情は1件が採択され、他は、不採択または継続審査となりました。さらに、議員提出議案として、意見書4件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

▽平成24年度各会計予算

左下表のとおり

▽市立市民・大学交流センター条例

市立市民・大学交流センターを南区相模大野3丁目3番21301号に設置する。施設床面積は、2965.82平方メートル。施行期日は、平成24年3月27日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日(一部例外あり)。

▽路上喫煙の防止に関する条例

市民の生活環境の向上に資するため、路上喫煙の防止について定める。施行期日は、平成24年10月1日(一部例外あり)。

▽市立療育センター条例の一部改正

発達障害者に対して支援を行う施設の設置に係る規定の追加等を行う。施行期日は、平成24年4月

1日(一部例外あり)。

▽食育推進委員会条例

本市の食育の推進を図るための市食育推進委員会の設置等について定める。施行期日は、平成24年4月1日。

▽ごみの散乱防止によるまちの美化の推進に関する条例の一部改正
きれいなまちづくりの日の設置等に関する規定の追加等を行う。施行期日は、平成24年10月1日(一部例外あり)。

▽ホテル等建築の適正化に関する条例の一部改正

ホテル等を建築する際の事前相談に係る規定の追加等を行う。施行期日は、平成24年4月1日。

▽市立図書館条例の一部改正

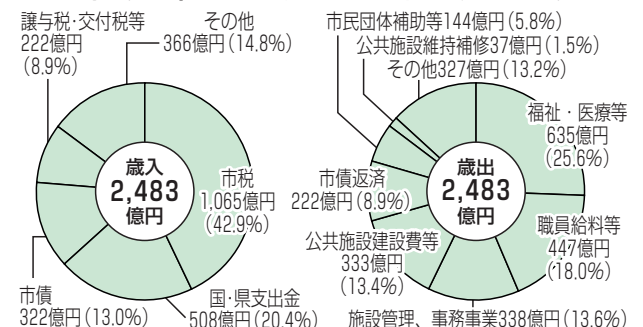
図書館法の改正に伴う市立図書館協議会の委員の任命基準や定数に係る規定の改正等を行う。施行

平成24年度一般会計・特別会計予算

会計名	予算額
一般会計	2,483億円
特別会計(10会計)	1,764億5,220万円
合計	4,247億5,220万円

※特別会計の()は会計数

平成24年度相模原市一般会計予算の構成



平成23年度3月一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計(第6号)	2,496億5,400万円	債務負担行為の設定	2,496億5,400万円
一般会計(第7号)	2,496億5,400万円	16億5,000万円	2,513億 400万円
特別会計(5会計)	1,296億9,300万円	13億3,400万円	1,310億2,700万円

議会日誌

日	委員会・委員会
2月16日	議会運営委員会
2月22日	本会議第1日(49人)
3月1日	建設委員会
3月2日	本会議第2日(49人)
3月3日	本会議第3日(49人)
3月6日	総務委員会
3月7日	環境経済委員会
3月8日	民生委員会
2月21日	本会議第4日(48人)
2月22日	本会議第5日(48人)
2月23日	本会議第6日(47人)
2月26日	本会議第7日(48人)
2月9日	民生委員会
2月12日	建設委員会
2月21日	文教委員会

※()は本会議の出席人数

▽神奈川県公安委員会の委員の推薦

宮崎 泰男氏
中里 美和子氏
佐藤 博文氏
大神 田賢氏

▽東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する特段の措置を求める意見書

▽非核三原則の法制化を求める意見書

▽固定資産評価審査委員会の委員の選任

鈴木 憲一氏

▽電力制度改革の推進等を求める意見書

▽東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射性物質対策等に関する意見書

▽米海軍航空機の部品落下事故の原因究明と再発防止を求める意見書

宮内 知子氏
川井 俊幸氏
土方 伸一氏
相澤 由美氏
鈴木 忠廣氏

代表質問

7会派の代表により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

平成24年度予算 財源確保の考え方は

問 市税の前年度に比べた収入見込みは。

答 個人市民税は、一人当たりの所得金額が減少すると見込んでいるが、年少扶養控除の廃止や、特定扶養控除の見直しなどによる増収により、約5億円の増収を見込んだ。法人市民税は、当該税収の中で、大きな割合を占める大手製造業や運輸通信業において、東日本大震災や円高などの影響による減益が予想されることから、約5億円の減収を見込んだ。固定資産税及び都市計画税は、評価替えにおける家屋の再評価に用いる建築資材費の値下がりや、大規模新築家屋が例年に比べ少なかったことなどにより、約22億円の減収を見込んでいる。

問 都市経営ビジョン・アクション

代表質問を行った議員
佐藤賢司(新政クラブ)
森 繁之(民主・新無所属)
米山定克(公明党)
藤井克彦(日本共産党)
小林正明(市民連合)
大 概 研(みんなのクラブ)
個人質疑を行った議員
五十嵐千代(みんなの党)

コンプランでは、平成23年度から25年度までの市債発行額を1000億円以内としているが、目標達成に向けた取り組み状況は。

答 現在取り組んでいる前期実施計画の着実な推進を図るための財源として、計画期間内で1000億円を限度に市債の発行を考えている。平成23年度の市債発行見込み額は、前年度からの繰越分を含め366億円、24年度は当初予算額において322億円を見込んでいることから、25年度は312億円以内に収める必要がある。実施計画策定時には見込んでいなかった東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化など、新たな財政需要も発生しているが、対象事業費の精査に努めるなど、引き続き、財政規律の保持に努め、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

問 財政調整基金を69億円も取り崩すことについて、見解は。

答 平成24年度当初予算においては、固定資産税や法人市民税などの市税が減少する一方、防災体制の強化や市民サービスの水準の維持向上を図るため、財政調整基金を活用するものであり、適切な対応であると考えている。財政調整基金は、中長期的な財政運営の観点から、ある程度の残高は確保しておく必要があると認識しており、今後も歳出の削減に努めながら、取り崩し額の抑制や、歳計剰余金処分の際の優先的な積み立てに努めていきたい。

問 政令市移行に伴う県償還



相模大野駅西側の再開発

もらうものであるが、講座を担当する精神科医師を新たに雇用できるため、外来予約から初診までの期間短縮や、本市の相談機関への精神科医師の安定的派遣が可能となり、発達障害等の増大する相談にに対し、よりの確な対応ができるものと考えている。さらに、将来的には、児童精神科医師の養成に係る教育・研究で児童精神科医師が増えることが期待でき、地域医療の充実につながるものと考えている。

地域防災計画の見直しや被災地のがれき受け入れは

問 地域防災計画の見直しに対する考え方は。

答 地域防災計画の見直しは、東日本大震災を踏まえた本市の喫緊の課題への対応と、国・県が行う地震等の被害想定見直しへの対応の2つのステップが必要になると考えている。特に、住宅が密集する都市部での火災への対応や中山間地域での孤立対策などの地域特性に応じた災害対策、被災時に有効な避難所運営のあり方、鉄道駅周辺の帰宅困難者対策など、本市の喫緊の課題については、一刻も早い解消が求められることから、

路上喫煙防止条例 特色と実効性確保は

問 本市条例の特色と重点禁止地区として想定する地区は。また、規制する一方で、適切な喫煙場所の設置も必要と考えるが、見解は。

答 多くの自治体で定めている路上喫煙しない努力義務及び禁止地区の規定に加え、本市では、過

早期に見直しを図るべく具体的対応策の検討を進めている。

問 地域防災支援拠点整備の具体的なイメージは。

答 本市は、東京都心から30キロ圏に位置し、首都圏をはじめ、関西、中部、東北方面へのアクセスに優れており、また、活断層がないことを含め、防災拠点の設置に適した特性を持つと考えている。防災拠点の検討に当たっては、相模総合補給廠の一部返還予定地等におけるまちづくりを進める中で、本市の防災機能の向上を図るとともに、災害対応を担う本部機能や

教員採用試験や 学校の暑さ対策は

問 単独実施となる教員採用試験の競争率等の見込みと、県外会場での実施予定は。

答 平成24年度の募集数は、4月上旬に正式発表する予定であるが、平成23年度実施の県市共同の教員採用試験での受験倍率は、小

学校で3・2倍、中学校で5・3倍であり、それと同等もしくはそれ以上を目指している。また、従前より東北地方出身者が本市の教員として活躍していることや、被災地の学生支援につながることを仙台市で実施することとした。

問 暑さ対策として、普通教室へのエアコン設置の必要性について、見解は。

答 小中学校の暑さ対策は、扇

地方分権改革の推進 考え方と職員育成は

問 国の地方分権改革に対する取り組みへの基本的な考え方は。

答 いわゆる第1次一括法等の成立に伴う条例の制定や改正に当

要と考えており、事業者の協力等を得ながら検討を進めていきたい。

問 実効性確保の観点から、違反者への対応について、見解は。

答 重点禁止地区では、中止の命令に従わない悪質な喫煙者には、条例に基づき過料を適用していくが、まずは自らの意思で路上喫煙をしないことが重要と考えており、指導員を配置し、直接、条例の趣旨を説明して理解を求めるなど、市民に周知、啓発を行っていく。

緊急輸送物資の中継機能、支援活動要員のベースキャンプ機能など、本市が担える機能について検討を進め、国等に提案を行うなど、働きかけていきたい。

放射能に対する市民の不安を解消するために、国に対し、受け入れに関する安全性について明確に説明することを求めるとともに、県や横浜市、川崎市と受け入れに当たった課題を整理し、被災地における放射能測定の方法をはじめ、被災地からの運搬方法、運搬時や焼却施設の安全管理、最終処分などの受け入れ体制について、検討を進めている。

たつては、市民サービスの更なる向上と効率的な行政運営を実現することなどを基本的な考え方としている。市の裁量の余地があるものは、本市の実情に照らし、独自の基準を条例で定めることなども積極的に検討していきたい。

問 地方分権時代を担う職員育成と若手の登用に対する見解は。

答 職員の育成については、能力開発を図る研修の充実や環境づくりに取り組んでいる。今後とも、政策形成能力と実行力を向上させ、市民感覚を持ち、心の通った行政サービスを提供する職員の育成に努めていく。また、若手職員の管理職職員への登用は、職場の活性化のためにも必要であると考えている。昇任における職員評価制度の活用を検討するなど、若手職員の意欲や能力がより発揮できる人事制度となるよう努めたい。

米軍機部品落下など
基地問題への対応は

問 2月8日に発生した米空母艦載機の部品落下事故に対する認識と、本市の対応は。

答 米空母艦載機からの部品落下は、大変危険な事故であり、また、一昨年、昨年と繰り返し同様の事故が発生しており、極めて遺憾に思っている。市では、県や関係市と、国や米軍基地に赴き、原因を早期究明し、再発防止策を確立して、速やかに公表するとともに、安全性が確認されるまで、同機種種の飛行を中止することなどを要請した。米軍からは、安全確認ができるまで飛行を中止するとの回答があったが、事故発生から、わずか3日後、原因を明らかにせず、点検、整備を行ったことだけ

を理由に飛行が再開された。このことは、市民に更なる大きな不安を与えるものであり、市は、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、改めて、国に対し、事故原因や再発防止策について、早期に公表するよう強く申し入れた。

問 相模総合補給廠の一部返還等に係る条件工事の進捗状況は。

答 一部返還に係る条件工事は、米軍家族住宅の移設や、鉄道・道路用地をまたぐ連絡橋の整備などが開始されており、国からは、平成24年度も引き続き工事に關する予算を計上していると聞いている。共同使用に係る条件工事は、共同使用区域と返還予定地を隔てる境界柵や、雨水排水施設の整備、野積場機能の移転などを予定しており、日米合同委員会での合意後、速やかに着手できるよう、工事に係る費用を平成24年度当初予算に新たに計上していると聞いている。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。

総務委員会

▽債権の管理に関する条例

条例の制定による具体的効果と
制定後の事務処理内容が問われる

とともに、市税徴収部門の情報をもとに、他部門が活用することの可否、資力の判断基準、財産調査の方法と債権放棄の判断基準が問われた。また、債権放棄の見込み額と収納率の変動見込みが尋ねられるとともに、生活困窮者に対する対応方法が質疑された。さらに、強制徴収債権と非強制徴収債権の滞納件数、不良債権の最長年数が尋ねられた。関連して、非強制徴収債権

民生委員会

▽市立療育センター条例の一部改

正 本市の発達障害児の現状と人数、
発達障害の定義、障害者自立支援

法等の改正による障害者に対する支援体制の変化について尋ねられた。また、条例改正に当たりパブリックコメントを実施しなかった理由、条例改正に伴う新たなサ―ビスへの対応、障害者やその家族への支援体制の改善について質疑された。さらに、新たに設置される発達障害支援センターと従前からある療育相談室との業務内容の区分やそれぞれの特徴、学校や医療機関等との連携についての考え方が問われるとともに、発達障害支援センターの職員の内訳と想定

環境經濟委員會

▽ごみの散乱防止によるまちの美化の推進に関する条例の一部改正
施行後10年以上経過した現条例
の効果等の検証と、今回の改正の

ンターへの市の関わり方と積極的な関与の必要性が問われた。さらに、市民団体や大学へアンケート調査を実施した意義と結果の評価

建設委員会

▽ホテル等建築の適正化に関する

条例の一部改正

条例改正の内容や目的、津久井地域との合併後数年が経過したこの時期に改正を行う理由が問われた。また、当初、本条例を制定した趣旨と社会的背景、他の自治体と比較した本市の条例の特徴が尋

文教委員会

▽市立図書館条例の一部改正…①

▽市立博物館条例の一部改正…②
①及び②は一括審査

協議会委員について、委員の任命の基準に掲げた者の具体例、公募市民を基準に追加した理由及び住民の定義、その選出方法が問われた。また、図書館については、委員の定数を増加する理由、市内で活動する団体等の位置付け、複数の図書館を一つの協議会で対応することへの配慮が質疑されるとともに、協定を結んでいる市内の8大学との関係が尋ねられた。

【委員会―いづれも総員可決】

陳情の審議結果

採
択

▽非核三原則の法制化について
▽都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求めることについて

不採択

- ▽公的年金の改悪、反対について
- ▽相模原市立全小学校の放射性物質対策について
- ▽尖閣諸島をはじめ我が国の領土領海を守る措置を求めることについて

▽永住外国人への地方参政権付与に反対することについて

▽子どもたちを放射能の内部被曝から守ることについて

▽子どもたちの給食と外遊びの安全について

繼續審查

▽総合福祉部会の骨格提言に基づ
く障害者総合福祉法の制定を求め
る



緑の休暇村センター（緑区青根）

非核三原則の法制化を求める意見書

我が国は、世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現は被爆者の悲願であり、国民共通の願いである。

相模原市は、恒久的な世界平和を願い、昭和59年12月には、「核兵器廃絶平和都市」宣言を行い、国では非核三原則が遵守されすべての核兵器が廃絶されることを強く希求してきたところである。

しかしながら、依然として戦争の恐怖が絶えることのない世界にあって、我が国は、唯一の被爆国として、更に大きな役割を果たすことが求められており、非核三原則の法制化は、我が国の断固とした核兵器廃絶と恒久的な世界平和を求める意志表示であり、国際社会において主導的役割を発揮することができるものと考えている。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、非核三原則の法制化を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相模原市議会
会 閣
あ て

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。また、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。なお、所属会派は、本定例会開催時点で記載しています。

市営住宅のバリアフリー化の考え方は

落合 芳平
(民主・新無所属)

議員 市営住宅の整備におけるバリアフリー化の考え方は。また、エレベーターが設置されていない市営住宅に住む高齢者への対応は。

市長 市営住宅の整備に当たっては、共用玄関部分にスロープや手すりを設置するとともに、高齢者向けの住宅については、浴室、トイレへの手すりの設置、住戸内の段差解消など、バリアフリー化に配慮している。また、エレベーターが設置されていない市営住宅の上層階に住んでいる高齢者で、身体的に階段の昇り降りが困難な人については、1階部分の住宅や

オストメイトトイレ設置の進捗状況は

市川 圭
(みんなの党)

議員 公園や駅前公衆トイレにおけるオストメイトトイレの設置・改修について、平成24年度予算案における対応等、進捗状況は。

市長 公園では、改修の時期を迎えている相模大野中央公園の障害者用トイレについて、みんなのトイレへの改修を平成24年度に予

家庭的保育事業 共同型の検討状況は

西家 克己
(公明党)

議員 仙台市等では、複数の保育ママが同じ場所での保育をする共同型の保育形態が実施されているが、本市での検討状況は。また、認可外保育施設と形態が重複することも考えられるが、見解は。

市長 自治会には、地域住民の自治組織として、防犯、防災、環境美化や福祉など、地域の身近な課題解決に向けた活動の中心的な役割を担ってもらっている。こうした自治会に対し、自治会活動推進奨励金の交付をはじめ、集会所の建設や防犯灯の設置に対する補助など、活動の基盤づくりを行うとともに、区やまちづくりセンターに地域活力推進員を配置し、事務局事務の補助を行うなど、活動の支援も行っている。

《その他の質問項目》
議員 市はこれまで商店街支援策を講じているが、空き店舗対策として新たな方策が必要と思うが、見解は。

空き店舗対策 新たな方策の検討を

小野 弘
(新政クラブ)

議員 市はこれまで商店街支援策を講じているが、空き店舗対策として新たな方策が必要と思うが、見解は。

市長 平成23年度に商店会を対

設とは異なる家庭的な環境の中で、少人数を対象としたきめ細やかな保育を行うことが特徴であることから、児童数に一定の制限を設けることが必要と考えている。

就職支援センターの機能拡充

議員 市就職支援センターと、ハローワークや地域若者サポートステーションとの連携が必要と思うが、ワンストップで支援できる拠点を整備する考えは。

市長 4月から市就職支援センターで、ハローワーク職員の常駐による職業紹介窓口を開設する等の充実を図る。また、平成25年度には、地域若者サポートステーションのシティ・プラザはしもとへの移転に合わせ、ハローワークコ

象に実施した聞き取り調査を基に、商工会議所や商工会等で構成される産業支援機関合同会議などで、より効果的な支援に向けた検討を行いたい。具体的な検討事項としては、空き店舗活用に関する支援制度の説明や活用事例の紹介などの啓発事業、商工会議所等からの空き店舗情報を集約し、開業希望者に情報を提供するマッチング事業などである。

議員 シティセールの重点戦略の推進では、小惑星「いとかわ」

につながらと思うが、見解は。

市長 本市では、平成19年3月に、民間活力の活用に関する指針を策定し、民間等が有する高度な専門知識等の積極的な活用を進めている。民間事業者等からの提案を受け、民間委託等を進める制度については、都市経営ビジョン・アクションプランにおいて、提案型公共サービス民営化制度等の検討を進めている。

《その他の質問項目》
議員 事業の予算額等を公表し、民間事業者等からの提案を募集して民営化を進める制度を導入するなど、事業の効率化等を進めることが、更なる市民サービスの推進

ーナーの新設等を予定している。

《その他の質問項目》

待機児童解消のための施策／就職支援センターの機能拡充／歩行者と自転車の通行環境の改善



家庭的保育事業の研修

福島第一原発の事故 これまでの対応は

金子 豊貴男
(市民連合)

議員 福島第一原子力発電所の事故で放射性物質が拡散してから1年が経過したが、本市への影響と、市の対応は。

市長 放射性物質が拡散し、市民に生活環境や食の安全に対する不安が広がったため、放射線や放射能についての対策を順次実施し、市民の安全・安心の確保を図ってきた。また、計画停電は、教育や医療、福祉、産業など、多くの社

を市の星として指定するなど、アピール度の高い取り組みが必要と考えるが、見解は。

市長 平成24年度は、市の魅力向上のために取り組む重点戦略のうち、市民が誇れる宇宙と桜を、都市イメージのブランド化に向けた先行事業として位置付けた。こ

れら先行事業の推進に当たっては、関係する団体や専門家とも連携を図りながら、市内外に強力に発信できる事業を立案していきたい。

《その他の質問項目》

防災(BCP(事業継続計画)／環境政策(温暖化対策、LED化の推進)

ていくとのことだが、現在まで、具体的な取り組みには至っていない。今後も、移転の実現に向け、粘り強く要望を続けていきたい。

相模原南警察署移転 要望の経過と結果は

鈴木 秀成
(民主・新無所属)

議員 市では、手狭で老朽化した相模原南警察署を県高相合同庁舎へ移転するよう県に要望していると聞か、その経過と結果は。

市長 相模原南警察署は、管轄区域の北部に位置していることや、駐車場が少なく、ロビーも狭いなど、市民から不便であるとの声が寄せられているため、平成22年度から、県高相合同庁舎への移転要望を行っている。県では、今後、移転等について関係機関と調整し



空き店舗の活用

《その他の質問項目》
議員 東林間駅は、エレベーターが東側にあるのみで、高齢者等が不便を感じている。西口等にも設置するべきと考えるが、本市の取り組みと小田急電鉄の見解は。



相模原南警察署

《その他の質問項目》
議員 東林間駅は、エレベーターが東側にあるのみで、高齢者等が不便を感じている。西口等にも設置するべきと考えるが、本市の取り組みと小田急電鉄の見解は。

市長 東林間駅西口は、小田急電鉄の財産であることから、エレベーター等の設置について要望を行っている。同社では、法に基づきバリアフリー経路が確保されているため、補助金制度の拡充等を前提に検討したいとのことであるが、課題の整理を進め、引き続き小田急電鉄に働きかけていきたい。

《その他の質問項目》

待機児童解消施策(幼保一体化への取り組み)／相模大野駅西側再開発地区への福祉スペース設置

※オストメイト【Ostomate】…がんや事故などにより、消化管や尿管が損なわれたため、腹部等に排泄のための開口部(ストーマ、人工肛門・人口膀胱)を造設した人のこと。オストメイト対応トイレには、排泄物の処理、ストーマ装具の交換・装着、ストーマ周辺皮膚の清拭・洗浄、衣服・使用済み装具の洗濯・廃棄などができる設備が必要である。

防火水槽の整備 今後の取組は

寺田 弘子
(新政クラブ)

議員 大規模地震発生時など、消火栓が使用不能となった場合には、防火水槽が有効と思うが、今後の防火水槽整備の取組みは。

市長 消火栓が使用できない場合に備え、火災の延焼拡大防止の観点から、防火水槽が不足している地域や住宅密集度などを勘案して、公園などの公有地に防火水槽の設置を進めている。また、開発事業基準条例に基づき、消防水利が必要な場合には、開発事業者に防火水槽の設置を指導している。

リニア中央新幹線 駅設置の影響は

栗原 大
(みんなのクラブ)

議員 リニア中央新幹線の地下駅の建設に伴い、駅構内には商業テナントの進出が想定され、周辺商店街への影響が危惧される。こうした場合の周辺商店街に対する市の支援策は。

市長 現在のところ、駅整備に関するJR東海からの具体的な発表がされていないことから、今後とも、その動向を注視していく。

▽公園へのドッグラン設置

議員 県立相模原公園にはドッグランが整備されているが、本市でも敷地に余裕のある公園内にドッグランを設置する考えは。

市長 近年、ペットブームを背景に愛犬家が増加し、特に都市部において、犬の運動施設としてドッグランの需要が高まっている。



橋本駅周辺地区

▽認知症の医療と介護の連携

議員 高齢者への適切な医療や介護の提供には、介護関係者や家族を支える地域の幅広い連携が重要と考えるが、今後の取組みは。

市長 かかりつけ医や介護関係者が、早期に認知症を発見するためのツールの開発や、医療・介護関係者及び家族が治療やケアの情

発達障害児童・生徒 教育と医療の連携は

石川 将誠
(新政クラブ)

議員 発達障害があると思われる児童等の支援には、教育と医療の連携が必要であるが、学校では

公園内にドッグランを設置するためには、他の公園利用者や近隣住民の理解が不可欠である。また、駐車場の確保や運営ボランティア団体の問題など、様々な課題があることから、当面は、公園におけるドッグランの設置のあり方について研究していきたい。

《その他の質問項目》

防災備蓄倉庫／相模湖林間公園ナイター設備／市内外民間斎場及び火葬場利用者への助成制度の創設

報を共有するための(仮称)認知症ケアパスの普及を行っていく。また、地域ケア会議等で、認知症高齢者を地域で支える仕組みについて、意見交換の促進を図りたい。

《その他の質問項目》

防災拠点基地／地域包括支援センターのあり方／がんピアサポート事業(事業の背景・事業内容)

専門的な知見がなく医療につながるものが難しいと思うが、現状は。

教育長 小・中学校では、青少年教育カウンセラーが、学校の要請により、発達障害があると思われる児童・生徒に効果的な支援を行うため、行動を観察し、個々の特性に応じた接し方などの助言を行っている。しかし、近年、発達に

関わる相談が増加し、より医学的な助言が求められることから、学校と医療との更なる連携を進める必要があると認識している。

▽麻溝台・新磯野地区整備推進

議員 麻溝台・新磯野地区整備推進事業の進捗状況と課題は。

市長 平成24年度の(仮称)相模原インターチェンジの供用開始を踏まえ、地権者の合意形成や事業計画素案の検討、都市計画手続きの事前協議などを行っている。また、課題の不法投棄物の撤去は、地権者組織を通じて、事業実施の

在宅障がい者支援 本市の現状は

阿部 善博
(新政クラブ)

議員 一人暮らしができない在宅障害者が、家族を亡くした場合

支障とならないよう、地権者による撤去を依頼し、違反建築物については、先行整備地区を優先して、是正指導を行っていく予定である。

《その他の質問項目》

救急医療体制(現状と今後の課題)／相模原麻溝公園(売店の充実、野球場とジョギングコース整備)

たてしな自然の村 今後の方向性は

長友 義樹
(民主・新無所属)

議員 潤水都市さがみはらとして、本市への来訪をシティセールスしている一方で、市民には長野県にたてしな自然の村を整備し、利用を促しているが、今後の方向性について、見解は。

市長 たてしな自然の村は、開設以来34万人を超える市民に利用されている。施設の今後の方向性は、施設内容やサービスの実態調

防火・防災アドバイザー 本市で導入の考えは

大崎 秀治
(公明党)

議員 京都市で、研修を受けたホームヘルパー等が高齢者世帯等を訪問し、防火・防災の助言を行う防火アドバイザー制度を導入しているが、本市で導入する考えは。

市長 ホームヘルパーなど、災



発達障害支援センターが置かれる市立陽光園

害時要援護者と身近に接する人に防火・防災に関する知識を得てもらうとともに、適切なアドバイス等を行ってもらうことは、災害時要援護者の安全確保のために有効な方策のひとつと考えられることから、導入した際の効果について検討していきたい。

▽住民主体のまちづくり

議員 さがみ縦貫道路(仮称)

相模原インターチェンジ周辺地区で、住民主体のまちづくりが進められていくと聞くと、事業化に向

などでも、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する仕組みが必要と考えるが、本市の現状は。

市長 障害者への支援に当たっては、障害福祉、介護保険、生活保護など関係行政機関のほか、民間の相談機関やサービス提供事業所、地域の自治会、民生委員等と連携し、対応を図っている。また、

判断能力のない高齢者や障害者のために、成年後見制度等を活用しながら、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めている。

▽民生委員・児童委員のあり方

議員 民生委員・児童委員のあ

インターチェンジ名 城山の名称使用を

小林 倫明
(みんなのクラブ)

議員 城山地区に設置されるさがみ縦貫道路のインターチェンジの名称には、城山という名称を使用するべきと思うが、見解は。

市長 市では、シティセールの観点から、相模原の名称を基本とするよう、さがみ縦貫道路を管理する中日本高速道路株式会社に要望している。名称については、

平成24年3月末に予定されている道路標識適正化委員会で検討が行われ、その後、独立行政法人日本



成年後見制度のリーフレット

り方について、退任者へのアンケート結果と今後の対応は。

市長 退任した民生委員・児童委員へのアンケート結果では、約70%の人が負担感を感じているとの回答があり、困難に思ったこととして、活動の範囲が不明瞭、個別相談にどこまで関わってよいか分からないなどが挙げられていた。今後は、アンケート結果を基に民生委員児童委員協議会で、検討された課題等を踏まえ、活動環境の改善を図っていきたい。

《その他の質問項目》

電子自治体の推進(情報システム台帳の作成、災害対策とIT技術)／行政の意識改革

査と市民へのアンケート調査を実施し、平成24年度以降に策定を予定している(仮称)公共施設の保全・活用基本指針との整合を図りながら、検討を進めたい。

▽水上スキー選手権大会の開催

議員 相模湖での水上スキー選手権大会の開催について、前向きに検討するとのことであったが、実施に向けた取り組み状況は。

教育長 これまで、相模湖を管

理している県企業庁との調整をはじめ、日本水上スキー連盟の現地視察による課題の把握などを行ってきた。今後は、地元観光協会や遊船協同組合などの関係団体との調整を図り、大会の実現に向けて取り組んでいく。

《その他の質問項目》

県企業庁相模原水道営業所移転の市民への説明とその後／相模原の求める理想の教師像

高速道路保有・債務返済機構で決定されるものと聞いている。

議員 秩父市では、秩父市を舞台にしたアニメが放映され、観光客が格段に増加したと聞くが、本市のアニメ誘致の状況は。

《その他の質問項目》

市長 現在、フィルムコミッション事業では、映画やドラマ等の映像に関するロケーション撮影の支援・誘致が主である。今後は、ロケーション撮影への支援・誘致に加え、アニメーションの舞台として本市を活用してもらえよう取り組みを進めていきたい。

議員 秩父市では、秩父市を舞台にしたアニメが放映され、観光客が格段に増加したと聞くが、本市のアニメ誘致の状況は。

広域交流拠点都市／安心安全(自殺対策)／シティセールス(フィルムコミッション)

ふれあい・いきいき
サロンの実施状況は白井 貴彦
(民主・新無所属)

議員 各地区で、ふれあい・いきいきサロンが実施されているが、現状と、今後の取り組みは。

市長 現在、市社会福祉協議会が把握している数は、203か所で、地区社会福祉協議会や自治会、民生委員、ボランティア等が主体的に運営し、公共施設や自治会館など、様々な場所を活用して実施していると承知している。高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくには、サロンのような身近で気軽に集える場が、さらに

ブックチャンス事業
実施状況と評価は竹腰 早苗
(日本共産党)

議員 南区で行われているブックチャンス事業の実施状況とその評価は。

市長 ブックチャンス事業は、4か月児健康診査終了後、親子一組ごとに、ボランティアが絵本の読み聞かせを行う事業で、南保健センターの健診受診者の約半数が参加している。この事業の効果としては、乳児期から本に親しむことで、親子が楽しく触れ合う機会をつくり、子どもの健やかな成長につながるなどが考えられる。課題としては、他の健診会場での開催やボランティアの育成などがあるが、今後の本事業のあり方について、事業の評価やそのニーズを踏まえ、検討していきたい。

▽武道必修化と事故防止

増えることを期待している。市としては、今後とも、サロンの立ち上げ支援や、交流会の開催等を行っている市社会福祉協議会への支援を行っていきたい。

指定管理者施設のモニタリング

議員 指定管理者制度導入施設のモニタリングの実施状況は。

市長 平成23年度は、153施設を対象に、市、指定管理者、指定管理者選考委員会のそれぞれが、事業・業務の履行状況や、利用者の満足度の向上度など、4つの視点で評価を実施し、すべての施設で、一定のサービス水準が達成できていると評価したところである。

《その他の質問項目》

第4期高齢者保健福祉計画の総括と第5期高齢者保健福祉計画／指定管理者制度の今後(危険負担)

議員 武道の必修化に伴い中学校で実施される柔道は、安全性等に課題があると思うが、対応は。

教育長 教育委員会では、学習段階や個人差を踏まえた、段階的な指導が行えるよう、指導計画例等の配付を行っていく。また、年

災害時の情報共有
現状と課題は中村 知成
(民主・新無所属)

議員 災害時における県や国との情報の共有について、本市における現状と課題は。

市長 県内で発生した災害の情報は、県災害情報管理システムによって共有しており、各自治体が生況を入力することで、県内全域の被害状況等が把握できる。課題としては、大規模災害時の膨大なデータの的確な整理や入力等が必要になることと考えている。また、国や首都圏の5政令市等は、テレビ会議等を活用した災害情報共有

度当初に、指導経験の浅い教員に研修の機会を設けるとともに、必要に応じて外部の専門家の派遣をするなどの支援に努めていく。

《その他の質問項目》

図書にふれる機会を(学校図書室の活用と学校司書の配置)

対策検討会で、整備手法を含め、引き続き、検討を行っていきたい。

▽公民館利用の受益者負担

アイススケート場
通年化の検討状況は須田 毅
(新政クラブ)

議員 銀河アリーナアイススケート場通年化の平成23年度の検討状況と24年度の取り組みは。

教育長 平成23年度は、通年営業をしている他市の施設を視察し、夏場のスケートリンクの管理状況、必要な施設整備の調査等を行った。平成24年度は、過去に行った基礎調査や他市の視察結果、指定管理者からの情報などをもとに、庁内に設置したアイススケート通年化



銀河アリーナ

通信システムの導入を進めており、本市では、本年3月末に整備が完了し、情報共有が可能となる。



県災害情報管理システム

▽米軍基地の防災上の位置付け

議員 本市が防災拠点都市として整備を進めていく中、市内の米軍基地の防災上の位置付けは。

市長 市地域防災計画では、相模総合補給廠及びキャンプ座間の一部を広域避難場所に指定しているほか、昨年10月には、本市と在日米陸軍の間で、災害時の相互支援に関する覚書を締結した。今後、米軍と防災訓練や研究を合同で行うなど、実効性のある防災支援体制づくりに取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

街美化アダプト制度(更なる成果をあげるための制度改革)／障害者施策

がれきの焼却について、見解は。

被災地のがれき処理
本市の見解は岸浪 孝志
(新政クラブ)

議員 被災地のがれき処理への支援が課題となっているが、焼却灰を被災地へ持ち帰る方法を含め、

議員 公民館は、公平性や将来にわたる持続可能な施設運営を考えると、受益者負担の導入を検討してもよいと思うが、見解は。

教育長 公民館の受益者負担に関しては、社会教育委員会議から、十分な議論を要する課題であり、市民や公民館関係者の意識調査等をもとに、さらに協議する必要があると答申を受け、意識調査の準備を進めている。教育委員会としては、社会教育委員会議の今後の協議や市の受益者負担の基本方針を踏まえた中で検討していきたい。

《その他の質問項目》

スポーツ振興計画／行政改革(受益と負担)／自治会活動(加入率増加の促進、防災活動)

国保の医療費の負担
減免基準の見直しは松永千賀子
(日本共産党)

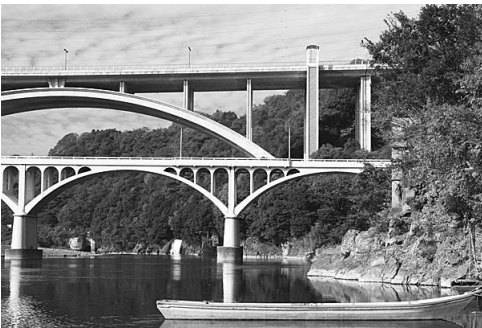
議員 国保加入者が、受診の際窓口で支払う一部負担金には、減免制度があるが、広島市などと比較すると、減免件数が著しく少ない。制度の周知や減免基準に問題があると思うが、基準の見直しや拡充について、見解は。

市長 本市では、失業等で所得が激減した場合などに、6か月を限度に一部負担金の減免を行っている。恒常的な低所得者への適用や減免基準の見直し、拡充などは、社会保障・税の一体改革などによ

相模川、城山湖周辺
更なる観光振興を栄 裕明
(公明党)

議員 相模川周辺や、城山湖周辺の更なる活性化に向けた観光振興の取り組みは。

市長 相模川上流地域の大島、向原、小倉、葉山島エリアでは、地域の観光協会等で組織した協議



小倉橋

り、大幅な制度改正が見込まれることから、その動向を踏まえ検討していきたいと考えている。

▽非常事態時の延長保育料

議員 東日本大震災のような非常事態時の延長保育料については、配慮が必要と思うが、考えは。

市長 公立保育所では、通常の開所時間が終わる午後6時以降7時までの間に保育を行う場合には、延長保育料を負担してもらっている。大規模な災害時は、午後7時以降の利用も想定されるため、延長保育料の取り扱いについて、民間保育所とも調整を図りながら、整理していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

無料低額診療事業(無料低額診療事業の実績と推移及び見解、薬代の補助や税負担軽減への助成)

会で、地域観光振興施策の展開に向けた実施計画の策定作業を進めている。城山湖周辺は、エリア内の回遊性を高めることが必要と考えているため、今後、地域観光振興計画の策定作業の中で、地元の関係団体と検討していきたい。

▽津久井地域の災害対応体制

議員 中山間地を抱える津久井地域の災害対応には、本庁などからの応援体制が必要と考えるが、見解は。

市長 区本部体制が有効に機能するよう、災害時の通信手段として、衛星携帯電話を各区役所に配備するなど、通信手段の多重化を図り、既存の防災無線も、通信訓練の回数を増やし、非常時に的確な対応が図れるよう、取り組みを進めている。さらに、見直しを進めている地域防災計画においても、災害対応体制の強化を進めていく。

《その他の質問項目》

行財政改革(土地開発公社)／福祉(国民健康保険)／市民生活(火葬場対策)／特別支援学級

公的年金の受給者
還付申告の説明を
大沢 洋子
(民主・新無所属)

議員 公的年金等が400万円以下の場合、所得税の確定申告が不要となったが、更なる所得控除がある場合は、申告により所得税や住民税が減額されるときがある。その説明を納税通知書や広報紙で周知するべきと思うが、見解は。

市長 所得税の確定申告が不要な場合でも、医療費控除や生命保険料控除などの申告を市に行うことで、市民税・県民税が減額されるときがあることについては、広報さがみはらへ掲載するとともに、納税通知書を発送する際に、お知らせを同封するなど、さらに周知を図っていきたいと考えている。

▽宇宙天文分野の博物館学芸員 議員 市立博物館は、隣接する宇宙航空研究開発機構相模原キャンパスと連携し、天文知識の普及

看護師の確保
一層の取組を
久保田 義則
(新政クラブ)

議員 行政として、看護師の確保に向けた一層の取組が必要と考えるが、見解は。

市長 看護師の確保には、これまでも多様な支援を行ってきたが、子育てなど様々な理由から一度離職している、いわゆる潜在看護師が多くいると承知している。このため、従来の看護師確保の促進策に加え、潜在看護師を再就業につなげることが効果的であると考えており、具体策の検討を含め、

や宇宙に関する取り組みを充実させるため、宇宙天文分野の学芸員を採用するべきと思うが、考えは。

教育長 天文分野は、はやぶさの地球帰還後、市民の関心が高まっており、博物館が果たす役割も大きくなっていることから今後、天文分野に関わる職員体制について、検討していきたい。

《その他の質問項目》
学びの共同体(意義、今後の方向性)／介護マークの普及／住居表示(表示板の設置)



市民税課申告窓口

今後、医療関係団体や医療機関等と協議し、看護師確保の環境醸成に努めていきたい。

▽相模総合補給廠の一部返還

議員 相模総合補給廠の一部返還予定地のうち、約2分の1の道路利用については、より具体的に取組む必要があると思うが、見解は。

市長 市では、具体的検討に向けた道路線形等の調査を実施しているところである。今後は、この調査の結果も踏まえ、国・米軍等との協議を進め、一日も早く市民利用が実現するよう、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

《その他の質問項目》
相模原駅周辺地区のまちづくり(防災拠点の整備、JR横浜線の高架化)／境川の魅力アップ

凡例：○…賛成、×…反対
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)
(ただし、予算議案への討論は付記せず、その要旨を8面に掲載しています。)

3月定例会議案審議結果一覧表

議案番号	議 案	新 政 ク ラ ブ 17人	民 主 ・ 新 無 所 属 12人	公 明 党 8人	日 本 共 産 党 4人	市 民 連 合 3人	み ん な の ク ラ ブ 3人	み ん な の 党 2人	議決結果
市 長 提 出 議 案									
第1号	平成24年度一般会計予算	○	○	○	×	×	×	○	可決
2号	平成24年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決
3号	平成24年度下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号	平成24年度自動車駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決
5号	平成24年度介護保険事業特別会計予算								
6号	平成24年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算								
7号	平成24年度簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号	平成24年度財産区特別会計予算								
9号	平成24年度農業集落排水事業特別会計予算								
10号	平成24年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決
11号	平成24年度公債管理特別会計予算								
12号	附属機関の設置に関する条例の一部改正								
13号	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正								
14号	債権の管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
15号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例								
16号	市立市民・大学交流センター条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
17号	市民協働推進条例								
18号	特定非営利活動促進法施行条例								
19号	城山町文化施設等建設基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
20号	路上喫煙の防止に関する条例								
21号	手数料条例の一部改正								
22号	介護保険条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	○	可決
23号	青年海外派遣基金条例を廃止する条例								
24号	市立療育センター条例の一部改正								
25号	食育推進委員会条例								
26号	ごみの散乱防止によるまちの美化の推進に関する条例の一部改正								
27号	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例及び屋外広告物条例の一部改正								
28号	ホテル等建築の適正化に関する条例の一部改正								
29号	建築基準条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
30号	市営住宅条例の一部改正								
31号	市立図書館条例の一部改正								
32号	市立博物館条例の一部改正								
33号	工事請負契約（津久井広域道路（仮称）荒勾大橋新設工事）								
34号	包括外部監査契約の締結								
35号	不動産の処分（自治会集会所用地）								
36号	損害賠償額の決定（交通事故）								
37号	専決処分の承認（指定管理者の指定の変更）	○	○	○	○	○	○	○	承認
38号	全国自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	可決
39号	市道の認定								
40号	平成23年度一般会計補正予算（第6号）								

議案番号	議 案	新 政 ク ラ ブ 17人	民 主 ・ 新 無 所 属 12人	公 明 党 8人	日 本 共 産 党 4人	市 民 連 合 3人	み ん な の ク ラ ブ 3人	み ん な の 党 2人	議決結果
市 長 提 出 議 案									
41号	平成23年度一般会計補正予算（第7号）								
42号	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）								
43号	平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）								
44号	平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
45号	平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)								
46号	平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）								
47号	損害賠償額の決定（交通事故）								
48号	固定資産評価審査委員会の委員の選任(鈴木憲一氏)								
49号	神奈川県公安委員会の委員の推薦（宮崎泰男氏）								
50号	人権擁護委員の候補者の推薦（中里美和子氏）								
51号	人権擁護委員の候補者の推薦（佐藤博文氏）								
52号	人権擁護委員の候補者の推薦（大神田賢氏）								
53号	人権擁護委員の候補者の推薦（鈴木忠廣氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
54号	人権擁護委員の候補者の推薦（相澤由美氏）								
55号	人権擁護委員の候補者の推薦（土方伸一氏）								
56号	人権擁護委員の候補者の推薦（川井俊幸氏）								
57号	人権擁護委員の候補者の推薦（宮内知子氏）								
議 員 提 出 議 案									
第1号	米海軍航空機の部品落下事故の原因究明と再発防止を求める意見書								
2号	電力制度改革の推進等を求める意見書								
3号	東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射性物質対策等に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する特段の措置を求める意見書								
5号	非核三原則の法制化を求める意見書								

議会内会派の構成（平成24年3月定例会開催時）									
新 政 ク ラ ブ									
阿部善博	石川将誠	稲垣稔							
小野弘志	小野沢耕一	折笠峰夫							
岸浪孝弘	久保田義則	佐藤賢司							
須田毅	寺田弘子	中村昌治							
沼倉孝太	古内明	溝渕誠之							
宮下奉機	山岸一雄								
民主・新無所属									
白井貴彦	大沢洋子	小田貴久							
落合芳平	小池義和	桜井はるな							
鈴木秀成	関根雅吾郎	長友義樹							
中村知成	野元好美	森繁之							
公 明 党									
大崎秀治	加藤明德	久保田浩孝							
柴裕明	菅原康行	関山由紀江							
西家克己	米山定克								
日 本 共 産 党									
大田浩	竹腰早苗	藤井克彦							
松永千賀子									
市 民 連 合									
江成直士	金子豊貴男	小林正明							
みんなのクラブ									
大槻研	栗原大	小林倫明							
みんなの党									
五十嵐千代	市川圭								
(議員の氏名は50音順)									

6月定例会のお知らせ			
6月定例会の予定は、次のとおりです。 本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。			
5月	24日(木)	議会運営委員会	
	30日(水)	本会議（提案説明）	
6月	7日(木)	本会議（代表質問・個人質疑）	
	8日(金)	本会議（代表質問・個人質疑）	
	12日(火)	総務委員会	
	13日(水)	環境経済委員会	
	14日(木)	民生委員会	
	15日(金)	建設委員会	
	18日(月)	文教委員会	
	26日(火)	本会議（一般質問）	
	27日(水)	本会議（一般質問）	
	28日(木)	本会議（一般質問）	
	29日(金)	本会議（委員長報告、採決） <本会議終了後> 議会運営委員会	

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）で閲覧できます。3月定例会の本会議及び委員会の会議録は5月下旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（議案、請願、陳情を審査するものに限る）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

予算に対する

討論要旨

反対討論

市民連合

政令市が毎年度、国に提出している大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望、いわゆる青本では、財政面では政令市にはメリットはなく、デメリットがあるといっており、本市の政令市移行の際の市民説明会とは逆である。県償還金は、合併特例政令市に特有の法的根拠のない負担であり、地方財政法の負担転嫁の禁止にも違反しており、これに係る債務負担を認めることはできない。基地の存在は、財政的損失だけでなく、計画的なまちづくりの阻害要因となり、市民に耐え難い負担を強いている。基地反対の断固たる姿勢を市民に示し、基地の縮小、撤去の取り組みを進めるよう強く求める。校舎改造や支援教育学習指導補助員等に関する予算編成は一定の評価をするが、さらに一層、安全・快適で豊かな教育実践の場となるよう、教育環境の整備、充実を求めるとともに、さがみはら教育の推進を期待する。

反対討論

みんなのクラブ

トで提供できるよう、民間の経営手法等を取り入れ、質や効率性を向上させるよう、要望する。10月に障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されるため、本市において、積極的に動ける基盤整備をされるよう、強く求める。市民・大学交流センターは、有形無形の効果を、市民に還元するという気概を持って、事業を進めるよう要望する。教育こそすべての根本であり、社会を変える力である。学校教育の実践を、市が一丸となって後押しするよう、強く要望する。

賛成討論

みんなの党

厳しい財政状況の中、現在の社会状況や市民生活を考慮し、将来を見据えた予算編成を評価する。多額の市債発行、市債残高の増加を懸念する。臨時財政対策債を廃止するなど、地方交付税制度の改革をより強く求めるよう、要望する。良質のサービスを最小のコス

賛成討論

民主・新無所属

ち回りで開催するべきである。政令市移行に伴う県償還金199億円を市が負担する道理はない。

本市が直面している課題に果敢に取り組もうとしている市長の姿勢を評価する。市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の向上など、引き続き、積極的な取り組みを求める。市債は、残高が膨らみ、今後の公債費の上昇が見込まれる中、財政の健全性が、将来にわたって保たれるか危惧する。生活保護費は、増加が著しく、原因を分析し、対策を立てることを要望する。熱意を持った市民や地域に責任を丸投げしない、やさしさのある防災を求める。広域防災拠点都市の整備に積極的に取り組むよう要望する。多額の市費を投じた市民・大学交流センターは、内容の充実に向けて、引き続き、努力するよう、強く求める。リニア中央新幹線駅誘致は、関係機関からの情報収集や課題の抽出、適切な需要予測やまちづくりの手法の検討など、精力的に取り組む、市民に情報公開を行うとともに、中長期的なまちづくりの行程や市の財政見通しなども示すよう、要望する。大船渡市をはじめとした東北地方の復旧復興に、今後も継続した支援を強く求める。がれき処理は、県との連携の中、迅速かつ適正な処理の検討を要望する。

賛成討論

公明党

ある住宅リフォーム助成制度の募集枠の拡大など、市民生活に密着した施策の推進を求める。これらの財源として、合併算定替えの見直しにより増額された地方交付税等が年間44億7000万円、政令市移行に伴う県償還金の負担額等の減額分が30年間で60億円あり、実施することができる。リニア中央新幹線は計画を凍結し、第三者機関による評価、検証を踏まえ、国民的議論で再検討するべきである。福祉、教育の充実と地域内経済循環の促進を求める。小学校の修学旅行は、現地の実態調査に取り組み、保護者等の不安に真摯に対応することを重ねて求める。基地問題では、爆音や落下事故等がなくするため、関係自治体とともに米原子力空母の横須賀母港の返上を求めることを強く要望する。

市民生活にしっかりと軸足を置き、前期実施計画の着実な推進を目指した予算編成に努めたことを評価する。市税等の未収金対策を的確に行うことにより、更なる収入の確保を図るため、収納対策の強化を行うことを要望する。財政調整基金は、年度途中で不要となった予算の執行停止を行うなど、取り崩しの抑制と、決算剰余金などによる積み増しを要望する。臨時財政対策債は、本来の交付税に戻すよう、引き続き、強力に国に働きかけることを要望する。被災地への支援は、職員派遣など、現地のニーズにあった支援の継続と、がれき問題の解決に全力を注ぐよう、要望する。土砂災害警戒区域等の指定は、強引な指定とならないよう、地域の意見を十分に確認した上で、慎重に対応することを求める。放射能対策の継続と、メガソーラーの導入等、クリーン電力の確保に関する予算の速やかな執行を要望する。生活保護費増大を根本的に解決するためには、雇用状況の改善が必要であることから、企業支援や雇用対策に、さらに努めることを要望する。新たな産業拠点づくりに、精力的に取り組むことを求める。喫緊の問題である交通不便地区における生活交通の確保策として、コミュニティバスや、乗合タクシーの導入を促進することを要望する。

賛成討論

新政クラブ

市民生活にしっかりと軸足を置き、前期実施計画の着実な推進を目指した予算編成に努めたことを評価する。市税等の未収金対策を的確に行うことにより、更なる収入の確保を図るため、収納対策の強化を行うことを要望する。財政調整基金は、年度途中で不要となった予算の執行停止を行うなど、取り崩しの抑制と、決算剰余金などによる積み増しを要望する。臨時財政対策債は、本来の交付税に戻すよう、引き続き、強力に国に働きかけることを要望する。被災地への支援は、職員派遣など、現地のニーズにあった支援の継続と、がれき問題の解決に全力を注ぐよう、要望する。土砂災害警戒区域等の指定は、強引な指定とならないよう、地域の意見を十分に確認した上で、慎重に対応することを求める。放射能対策の継続と、メガソーラーの導入等、クリーン電力の確保に関する予算の速やかな執行を要望する。生活保護費増大を根本的に解決するためには、雇用状況の改善が必要であることから、企業支援や雇用対策に、さらに努めることを要望する。新たな産業拠点づくりに、精力的に取り組むことを求める。喫緊の問題である交通不便地区における生活交通の確保策として、コミュニティバスや、乗合タクシーの導入を促進することを要望する。

国民健康保険税の引き下げ、子どもへの医療費助成制度の対象年の引き上げや所得制限の撤廃、学校施設の大規模改修や普通教室へのエアコン設置、経済波及効果の

東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する特段の措置を求める意見書 東日本大震災により生じた災害廃棄物は、被災地の生活再建や経済活動の復旧・復興の障害になっており、国の責任で県内処理される福島県を除く岩手、宮城両県の災害廃棄物の量は通常の十数年分に上り、地元での処理能力をはるかに超えていることから、災害廃棄物処理の停滞は喫緊の解決すべき課題となっている。 国において、東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法及び東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法が公布されるなど法制度の整備も行われたが、いまだに災害廃棄物の処理が進んでいないのが現状である。 こうした中、本市議会としても災害廃棄物の広域処理については、放射性物質の新たな拡散防止を基本に、自治体が地域住民の理解を得て広域処理に取り組むべきであると考え、国による新たな枠組みの創設や財政的、技術的支援が不可欠である。 よって本市議会は、国会及び政府におかれて、災害廃棄物の広域処理を効率的かつ安全に推進するため、次の事項について特段の措置を講じるよう強く要望するものである。 1 災害廃棄物の安全性の基準、再生利用・最終処分も含めた一連の処理方法を早期に法的な枠組みとして確立し、広域処理に関する直接的、間接的経費全額を国が負担すること。 2 地方公共団体が災害廃棄物の処理を行うことの合理性、必要性のほか、処理に関する安全性について国民への説明を丁寧に行い、理解の促進に努めること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相模原市議会 国内 会 閣 あ て	東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射性物質対策等に関する意見書 東日本大震災における東京電力福島原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が放出され、国民の安全、安心に計り知れない影響を与えている。 本市においては、市民の不安の払拭を最優先し、学校・公園などにおける空間放射線量、給食食材や市が管理する簡易水道水、市内産農産物の測定と、土壌の放射能濃度の測定と除去、モニタリングポストの設置など様々な対策を講じているところである。 しかしながら、地方自治体が実施する対策には限界があり、国が原子力政策を国策として進めてきたことから、事故への対応は責任を持って行うべきである。 よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、東京電力福島原子力発電所事故の一刻も早い収束を図るとともに、国民の安全・安心を確保するため、次の事項について特段の措置を講じるよう強く求めるものである。 1 食品の安全確保や放射性物質が検出された土砂等の安全な処理を含む放射性物質対策と、子供たちへの影響を最小限にするための対策の支援。 2 原子力発電所の安全確保や放射性物質に関する現状分析結果等の速やかな情報発信。 3 放射線量・放射能濃度測定、除染・汚染廃棄物の管理処分等を含めた対策に要する費用は国が責任を持って対応すること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相模原市議会 国内 会 閣 あ て	電力制度改革の推進等を求める意見書 東京電力株式会社は1月17日、燃料費増分を補填するため、4月から産業・業務向けである自由化部門の電気料金を平均17%もの大幅な値上げをする」と発表し、更に一般家庭が対象となる規制部門についても政府に対して値上げを申請する方針を検討している。 しかしながら、現時点においても東京電力株式会社からは値上げの根拠である燃料費等の負担分の詳細や、賠償とあわせた経営合理化の具体的な内容が示されておらず、中長期的な見直しも不透明となっている。 昨年3月11日の東日本大震災発生以降、企業は計画停電への対応や節電に対する取組を推進して経営努力を行っているが、円高をはじめ企業を取り巻く経済環境が厳しい中で電気料金の値上げは、企業に深刻な打撃を与え、特に経営基盤の脆弱な中小零細事業者にとっては、経営環境の著しい悪化を招き、ひいては地域経済そのものへの影響が極めて大きいものと考えらる。 また、需要家は東京電力株式会社以外の電気事業者を選択する機会が事実上困難であり、電気事業における地域独占の弊害が明らかになっている。更に、東京電力株式会社は、迅速な賠償の実現と改革の着手をうたう「総合特別事業計画」の策定に向けて検討を進めているが、再生可能エネルギーの導入拡大など望ましいエネルギーミックスを実現するためには、それを支える電力制度改革が不可欠である。 よって本市議会は、国会及び政府におかれて、原子力発電所の停止に伴う追加コストをそのまま認めるのではなく、東京電力株式会社に対し、中長期的な視点からの抜本的な改革の確実な実行とその内容の情報開示を求めるとともに、電力制度改革の更なる推進に取り組まれよう強く要望するものである。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相模原市議会 国内 会 閣 あ て	米海軍航空機の部品落下事故の原因究明と再発防止を求める意見書 平成24年2月8日、米空母ジョージ・ワシントンの艦載機である電子戦機E A-6 B プラウラーから多数のジュラルミン製部品が落下し、うち1枚が走行中の車の屋根に接触する事故が発生した。 米海軍航空機による県内での部品落下は、今回の事故を含め過去10年間で17回発生し、米海軍航空機の安全管理のあり方に強い不自信を持たざるを得ない状況である。 また、事故直後に訓練飛行を再開し、部品落下の原因や防止策も公表されていないことは、本市住民にとってまずまず不安を募らせるものである。 よって本市議会は、部品落下事故に抗議するとともに、安全、安心な市民生活の実現を切実に願い、このような事故が二度と発生しないよう、国会及び政府におかれて、米国防政府が次の措置をとるよう強く要請することを求めるものである。 1 2月8日の部品落下事故について、早急に原因を究明した上で結果を速やかに公表し、実効性ある再発防止策を確立すること。また、安全性が確認されるまでは、同機種機の飛行を中止すること。 2 安全性の確保を最優先し、航空機の整備点検を確実に実施するなど徹底した安全管理に努めること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相模原市議会 国内 会 閣 あ て
---	--	---	---